

外交防衛委員会

委員一覧 (21名)

委員長	末松	信介 (自民)	岡田	直樹 (自民)	藤田	幸久 (民主)
理事	佐藤	正久 (自民)	小坂	憲次 (自民)	牧山	ひろえ (民主)
理事	松山	政司 (自民)	島尻	安伊子 (自民)	山口	那津男 (公明)
理事	三木	亨 (自民)	馬場	成志 (自民)	柴田	巧 (みん)
理事	福山	哲郎 (民主)	脇	雅史 (自民)	水野	賢一 (みん)
理事	石川	博崇 (公明)	北澤	俊美 (民主)	井上	哲士 (共産)
	宇都	隆史 (自民)	白	真勲 (民主)	アントニオ猪木	(維新) (26.2.7 現在)

(1) 審議概観

第186回国会において本委員会に付託された案件は、条約20件（うち本院先議4件）及び内閣提出法律案2件の合計22件であり、そのいずれも承認又は可決した。

また、本委員会付託の請願31種類236件のうち、1種類11件を採択した。

〔条約及び法律案の審査〕

原子力の平和的利用 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とアラブ首長国連邦政府との間の協定及び平和的目的のための原子力の利用における協力のための日本国政府とトルコ共和国政府との間の協定は、いずれも、我が国との間の原子力の平和的利用に関する協力のための法的枠組みを提供するものであり、核物質等の平和的非爆発目的利用、国際原子力機関による保障措置の適用、原子力安全関連条約に基づく措置の実施、核物質防護措置の実施等について定めるものである。委員会においては、原子力協定締結の意義と我が国政府の協定締結方針、原発輸出相手国における原子力安全と核セキュリティの確保、原発建設をめぐるトルコの国内事情、トルコとの原子力協定における濃縮・再処理の規定に

関する外務大臣の見解、原発輸出相手国の安全規制確認のための我が国国内における体制整備等について質疑が行われたほか、参考人からの意見聴取が行われ、討論の後、いずれも多数をもって承認された。

核物質防護・国際刑事司法協力 核物質の防護に関する条約の改正は、平和的目的のために使用される核物質及び原子力施設の効果的な防護を世界的規模で達成するため、国際輸送中の核物質を防護することに加え、締約国の管轄下にある核物質及び原子力施設の防護の制度を確立すること等について定めるものである。**刑を言い渡された者の移送に関する日本国とブラジル連邦共和国との間の条約**は、我が国とブラジルとの間で、相手国の裁判所が拘禁刑を言い渡した自国民受刑者等について、両締約国及び受刑者の同意があること等、一定の条件を満たす場合に、その本国に移送する手続等について定めるものである。**重大な犯罪を防止し、及びこれと戦う上での協力の強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定（PCSC協定）**は、我が国とアメリカ合衆国との間で、重大な犯罪の

防止、探知及び捜査を目的として、必要な指紋情報等を交換する枠組み等について定めるものである。委員会においては、防護措置の対象が国内の核物質及び原子力施設に拡大された経緯、防護措置の基本原則の内容と国際原子力機関（IAEA）勧告との関係、ブラジルとの受刑者移送条約締結の意義、外国人受刑者移送の促進、移送に要する費用の分担、米国と第三国との間の重大犯罪防止対処協定の締結状況、無罪判決確定者の個人情報取扱い等について質疑が行われ、核物質防護条約の改正及び日・ブラジル受刑者移送条約はいずれも全会一致をもって、日・米重大犯罪防止対処協定は討論の後、多数をもって、それぞれ承認された。

在沖繩米海兵隊のグアム移転・武器貿易の規制 第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖繩からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定を改正する議定書は、現行の協定を改正し、我が国が提供した資金等について、グアムに加えて北マリアナ諸島連邦における施設及び基盤を整備する移転事業にも使用できることとすること、グアム及び北マリアナ諸島連邦における訓練場の使用に係る我が国の要請を、米国は合理的なアクセスを認める意図をもって好意的に考慮すること等について定めるものである。**武器貿易条約（ATT）**は、通常兵器の国際貿易を規制するための国際的基準を確立し、その不正な取引等を防止するため、通常兵器の輸出入等を規制するための措置等について定めるものである。委員会においては、グアム移転と普天間飛行場移設等との「パッケージ」切離しの意義、在沖繩米海兵隊移転の抑止力に与える影響、移転経費における我が国負担額の妥当性、

米側整備の訓練場の自衛隊による使用、武器貿易条約と防衛装備移転三原則との関係、武器輸出許可に当たっての国内の評価体制、主要武器貿易国の条約締結に向けた働きかけと条約発効後の我が国の貢献等について質疑が行われ、グアム協定改正議定書は討論の後、多数をもって、武器貿易条約は全会一致をもって、それぞれ承認された。

知的財産権の保護の促進 意匠の国際登録に関するハーグ協定のジュネーブ改正協定は、複数の国に対する意匠の保護のための出願を出願人が一括して行うことを可能とするため、意匠の国際出願及び国際登録に関する手続等について定めるものである。千九百七十九年九月二十八日に修正された千九百六十八年十月八日にロカルノで署名された意匠の国際分類を定めるロカルノ協定は、締約国が採用する意匠の国際分類、その修正及び追加の手続等について定めるものである。**視聴覚的実演に関する北京条約**は、視聴覚的実演に関し、人格権並びに複製権及び譲渡権等の財産的権利を実演家に付与するとともに、これらの権利の行使に関する法的な保護及び救済等について定めるものである。委員会においては、意匠国際登録ジュネーブ改正協定締結の意義と国際出願に伴う我が国審査体制の強化、意匠国際分類の改訂に向けた我が国の関与の在り方、視聴覚的実演北京条約の成立経緯と我が国の貢献、知的財産権侵害の実態と我が国政府の対応等について質疑が行われ、いずれも全会一致をもって承認された。

漁業資源・海洋環境の保全 南インド洋漁業協定は、南インド洋の公海における漁業資源の長期的な保存及び持続可能な利用の確保を目的として、締約国会議で

定める保存管理措置をとること等について定めるものである。二千四年の船舶のバラスト水及び沈殿物の規制及び管理のための国際条約は、船舶の縦傾斜等を制御するため船舶に取り入れられたバラスト水及び沈殿物の規制及び管理により、有害な水生生物及び病原体の移動から生ずる環境等に対する危険を防止すること等について定めるものである。なお、この条約に定める基準の一部については、国際海事機関総会が、同総会が決議した計画に従って実施するよう勧告していることに鑑み、我が国は、その勧告するところによりこの条約を実施する旨の留保を付することとしている。委員会においては、南インド洋公海漁業の現状と南インド洋漁業協定締結の意義、違法な漁業等の防止策の具体的内容、開発途上国に対する水産分野の支援、船舶バラスト水による環境等への影響と船舶バラスト水規制管理条約締結の意義、我が国船舶のバラスト水処理装置の設置状況と今後の取組、条約発効の見通し等について質疑が行われ、いずれも全会一致をもって承認された。

租税における二国間協力の推進 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアラブ首長国連邦との間の条約及び所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とオマーン国政府との間の協定は、いずれも二重課税の回避を目的とした課税権の調整を行うとともに、配当、利子及び使用料に対する源泉地国課税の限度税率等について定めるものである。所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウェーデンとの間の条約を改正する議定書は、現行条約を改正し、投

資所得に対する源泉地国における限度税率の更なる引下げ、税務当局間の徴収共助の手續の整備等の措置を講ずるための規定等を設けるものである。所得及び譲渡収益に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の条約を改正する議定書は、スウェーデンとの租税条約改正議定書と同様の改正を行うほか、事業利得に対する課税に関する新たな規定を導入するものである。委員会においては、中東二か国との租税条約締結の意義、今後の租税条約締結の方針、日英租税条約における事業利得課税に関する改正の意義、タックスヘイブン等を利用した多国籍企業の租税回避行為の現状と防止策等について質疑が行われ、討論の後、いずれも多数をもって承認された。

投資・航空分野の二国間協力 投資の促進及び保護に関する日本国とサウジアラビア王国との間の協定、投資の相互の自由化、促進及び保護に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の協定及び投資の自由化、促進及び保護に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の協定は、いずれも、投資家とその所有・支配する投資財産に対し、内国民待遇及び最恵国待遇を原則として供与すること等を規定するものである。サウジアラビアとの協定は、投資の許可後において、モザンビーク及びミャンマーとの協定は、投資の許可段階及び許可後において、それぞれ内国民待遇及び最恵国待遇を供与することとしている。併せて、これらの協定は、公正衡平待遇義務、収用等の措置がとられた場合の補償措置、支払等の自由な移転、投資紛争の解決のための手續等について定めるものである。

航空業務に関する日本国政府とビルマ連邦政府との間の協定を改正する議定書は、定期航空業務の運営のため、両締約国が指定できる自国の航空企業の数に現行の「一」から「二以上」に改めること等につき定めるとともに、併せて、指定航空企業の就航路線を航空自由化の観点から拡大するものである。委員会においては、投資協定の締結が我が国外交に与える影響、サウジアラビアとの投資協定において契約遵守義務に係る規定などを設けなかった経緯と我が国進出企業の権利保護、ミャンマーとの投資協定において行政手続に係る規定を定めた趣旨、国家と投資家との紛争解決手続の概要とその運用実績、ミャンマーとの航空路線への航空企業参入の見通しと安全性の確保、東南アジア諸国との航空自由化に向けた取組等について質疑が行われ、投資協定3件は討論の後、多数をもって、日・ミャンマー航空協定改正議定書は全会一致をもって、それぞれ承認された。

外交実施体制の整備 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案は、在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の基準額を改定すること、及び研修員手当の支給額を改定することについて規定するものである。委員会においては、為替変動等による在勤手当への影響、在勤基本手当の改定と生計費調査の活用、在外研修制度の現状と研修員手当の在り方、在外公館の整備方針、外務省人員体制の拡充・強化と在外職員の勤務環境の改善等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

防衛省設置法等の改正 防衛省設置法等の一部を改正する法律案は、自衛隊の任務の円滑な遂行を図るため、自衛官定数

等の変更、内部部局の職員に自衛官を加えるための規定の整備、防衛審議官の新設、航空自衛隊の航空総隊の改編、早期退職募集制度に対応するための若年定年退職者給付金の支給に係る規定の整備等を行うものである。委員会においては、自衛官定数変更の内容と実員との乖離、内部部局に配置する自衛官の定員化の今後の方向性、防衛審議官新設の背景と意義、航空戦術教導団を新編する理由、防衛省改革と文民統制との関係等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。

〔国政調査等〕

2月24日及び25日、在日米軍及び我が国の防衛等に関する実情調査のため、山口県及び広島県への委員派遣を行い、海上自衛隊、在日米海兵隊、岩国市、在日米陸軍等からの説明聴取、関連施設及び装備品の視察、意見交換等を行った。

3月11日、外交の基本方針について岸田外務大臣から、国の防衛の基本方針について小野寺防衛大臣から、それぞれ所信を聴取した。

3月13日、派遣委員から報告を聴取した後、外交の基本方針及び国の防衛の基本方針について質疑を行った。

3月17日、予算委員会から委嘱された平成26年度外務省予算・防衛省予算等の審査を行い、質疑を行った。

3月25日、防衛省改革、安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会における議論、慰安婦問題に関する河野内閣官房長官談話、日米韓首脳会談、海外からの留学生受入れの推進、ウクライナ情勢、海上自衛隊護衛艦乗組員の自殺事案、日朝関係等について質疑を行った。

4月1日、日米韓首脳会談、日韓関係、

環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉、政府開発援助（ODA）大綱の見直し、北朝鮮政策、外務省における秘密文書の保全、我が国の資源外交及び経済外交、自衛権の解釈等について質疑を行った。

4月8日、国家安全保障戦略、平成二十六年年度以降に係る防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画について世耕内閣官房副長官及び小野寺防衛大臣から報告を聴取した後、参考人の意見聴取を行い、各参考人に対し質疑を行った。

4月10日、国家安全保障戦略、平成二十六年年度以降に係る防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画について質疑を行った。

5月13日、安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会の報告書提出後の対応、自衛隊員に対する叙勲、南シナ海での中越船舶衝突事案、海上自衛隊護衛艦乗組員の自殺事案、在日朝鮮総連中央本部の土地・建物の売却許可、アジア諸国との船舶安全に関する地域協力、オバマ米大統領のアジア歴訪、集団的自衛権、諸外国との防衛装備協力等について質疑を行った。

5月22日、安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会の報告書及び安倍内閣総理大臣の記者会見、安全保障に係る各

種事例の法的解釈、太平洋島嶼国との関係、ODA大綱の見直し、著作権の保護期間の戦時加算、日朝関係等について質疑を行った。

5月27日、中国軍機による自衛隊機への異常接近事案、安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会の報告書及び安倍内閣総理大臣の記者会見、日朝関係、海外在住の日本人研究者への支援、日露関係、米軍無人偵察機の三沢飛行場への展開等について質疑を行った。

5月29日、安倍内閣総理大臣等の出席の下、安全保障の法的基盤の再構築について質疑を行った。

6月10日、安全保障に係る各種事例の法的解釈、安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会の報告書及び安倍内閣総理大臣の記者会見、国連安全保障理事会の非常任理事国選挙、戦没者の遺骨収集事業、自衛隊の指揮統制権、京丹後市への米軍の弾道ミサイル探知レーダー配備、普天間飛行場移設問題等について質疑を行った。

6月19日、障害者権利条約の実施状況の監視機関、中東情勢、集団的自衛権、慰安婦問題、防衛装備移転三原則、普天間飛行場移設問題等について質疑を行った。

（2）委員会経過

○平成26年2月7日（金）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 外交、防衛等に関する調査を行うことを決定した。
- 委員派遣を行うことを決定した。

○平成26年3月11日（火）（第2回）

- 外交の基本方針に関する件について岸田外務大臣から所信を聴いた。

- 国の防衛の基本方針に関する件について小野寺防衛大臣から所信を聴いた。

○平成26年3月13日（木）（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 派遣委員から報告を聴いた。
- 外交の基本方針に関する件及び国の防衛の基本方針に関する件について小野寺防衛大臣、

岸田外務大臣、武田防衛副大臣、古川財務副大臣、土屋厚生労働副大臣、櫻田文部科学副大臣、江藤農林水産副大臣、岸外務副大臣、田中経済産業大臣政務官、小松内閣法制局長官、政府参考人及び参考人独立行政法人国際協力機構理事植澤利次君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、島尻安伊子君（自民）、福山哲郎君（民主）、藤田幸久君（民主）、白眞勲君（民主）、石川博崇君（公明）、中西健治君（みん）、井上哲士君（共産）、アントニオ猪木君（維新）、小野次郎君（結い）

○平成26年3月17日（月）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十六年度一般会計予算（衆議院送付）
平成二十六年度特別会計予算（衆議院送付）
平成二十六年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（外務省所管、防衛省所管及び独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門）について岸田外務大臣及び小野寺防衛大臣から説明を聴いた後、小野寺防衛大臣、岸田外務大臣、武田防衛副大臣、西村内閣府副大臣、小松内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

宇都隆史君（自民）、牧山ひろえ君（民主）、石川博崇君（公明）、中西健治君（みん）、井上哲士君（共産）、アントニオ猪木君（維新）、小野次郎君（結い）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成26年3月25日（火）（第5回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 防衛省改革に関する件、安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会における議論に関する件、慰安婦問題に関する河野内閣官房長官談話に関する件、日米韓首脳会談に関する件、海外からの留学生受入れの推進に関する件、ウクライナ情勢に関する件、海上自衛隊護衛艦乗組員の自殺事案に関する件、日朝関係に関する件等について小野寺防衛大臣、岸田外

務大臣、武田防衛副大臣、櫻田文部科学副大臣、小松内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、白眞勲君（民主）、石川博崇君（公明）、中西健治君（みん）、井上哲士君（共産）、アントニオ猪木君（維新）、小野次郎君（結い）

- 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第6号）（衆議院送付）について岸田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成26年3月27日（木）（第6回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第6号）（衆議院送付）について岸田外務大臣、小野寺防衛大臣、西村内閣府副大臣、小松内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

三木亨君（自民）、牧山ひろえ君（民主）、石川博崇君（公明）、中西健治君（みん）、井上哲士君（共産）、アントニオ猪木君（維新）、小野次郎君（結い）

（閣法第6号）

賛成会派 自民、民主、公明、みん、共産、
維新、結い

反対会派 なし

○平成26年4月1日（火）（第7回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 日米韓首脳会談に関する件、日韓関係に関する件、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉に関する件、ODA大綱の見直しに関する件、北朝鮮政策に関する件、外務省における秘密文書の保全に関する件、我が国の資源外交及び経済外交に関する件、自衛権の解釈に関する件等について岸田外務大臣、小野寺防衛大臣、西村内閣府副大臣、小松内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

宇都隆史君（自民）、牧山ひろえ君（民主）、石川博崇君（公明）、中西健治君（みん）、井上哲士君（共産）、アントニオ猪木君（維新）、小野次郎君（結い）

○所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアラブ首長国連邦との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第15号）

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウェーデンとの間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（閣条第16号）

所得及び譲渡収益に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（閣条第17号）

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とオマーン国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第18号）

以上4件について岸田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成26年4月3日（木）（第8回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアラブ首長国連邦との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第15号）

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とスウェーデンとの間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（閣条第16号）

所得及び譲渡収益に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（閣条第17号）

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とオマーン国政府との間の協定の締結について承認を求

めるの件（閣条第18号）

以上4件について岸田外務大臣、小野寺防衛大臣、世耕内閣官房副長官、野上国土交通副大臣、牧野外務大臣政務官、小松内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、風間直樹君（民主）、石川博崇君（公明）、中西健治君（みん）、井上哲士君（共産）、アントニオ猪木君（維新）（閣条第15号）

賛成会派 自民、民主、公明、みん、維新、
結い

反対会派 共産

（閣条第16号）

賛成会派 自民、民主、公明、みん、維新、
結い

反対会派 共産

（閣条第17号）

賛成会派 自民、民主、公明、みん、維新、
結い

反対会派 共産

（閣条第18号）

賛成会派 自民、民主、公明、みん、維新、
結い

反対会派 共産

○平成26年4月8日（火）（第9回）

○参考人の出席を求めることを決定した。

○国家安全保障戦略、平成二十六年度以降に係る防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画に関する件について世耕内閣官房副長官及び小野寺防衛大臣から報告を聴いた後、次の参考人から意見を聴き、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

元海上自衛隊自衛艦隊司令官 香田洋二君
政策研究大学院大学学長 白石隆君
元内閣官房副長官補 柳澤協二君
慶應義塾大学総合政策学部准教授 神保謙君

〔質疑者〕

三木亨君（自民）、福山哲郎君（民主）、石

川博崇君（公明）、中西健治君（みんな）、井上哲士君（共産）、アトコ猪木君（維新）、小野次郎君（結い）

○平成26年4月10日（木）（第10回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 国家安全保障戦略、平成二十六年度以降に係る防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画に関する件について小野寺防衛大臣、岸田外務大臣、世耕内閣官房副長官、岸外務副大臣、坂井大臣政務官、木原防衛大臣政務官、小泉内閣府大臣政務官、小松内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、宇都隆史君（自民）、福山哲郎君（民主）、藤田幸久君（民主）、石川博崇君（公明）、中西健治君（みんな）、井上哲士君（共産）、アトコ猪木君（維新）、小野次郎君（結い）

- 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とアラブ首長国連邦政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（第185回国会閣条第12号）（衆議院送付）

平和的目的のための原子力の利用における協力のための日本国政府とトルコ共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（第185回国会閣条第13号）（衆議院送付）
以上両件について岸田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成26年4月15日（火）（第11回）

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とアラブ首長国連邦政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（第185回国会閣条第12号）（衆議院送付）
平和的目的のための原子力の利用における協力のための日本国政府とトルコ共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（第185回国会閣条第13号）（衆議院送付）

以上両件について岸田外務大臣、赤羽経済産業副大臣、井上内閣府副大臣、岸外務副大臣、牧野外務大臣政務官、小松内閣法制局長官及

び政府参考人に対し質疑を行った後、次の参考人から意見を聴き、各参考人に対し質疑を行った。

・質疑

〔質疑者〕

三木亨君（自民）、藤田幸久君（民主）、石川博崇君（公明）、中西健治君（みんな）、井上哲士君（共産）、アトコ猪木君（維新）、小野次郎君（結い）

・参考人に対する質疑

〔参考人〕

一般社団法人日本原子力産業協会理事長 服部拓也君

特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター理事 田辺有輝君

法政大学社会学部教授 船橋晴俊君

〔質疑者〕

宇都隆史君（自民）、福山哲郎君（民主）、石川博崇君（公明）、中西健治君（みんな）、井上哲士君（共産）、アトコ猪木君（維新）、小野次郎君（結い）

○平成26年4月17日（木）（第12回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とアラブ首長国連邦政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（第185回国会閣条第12号）（衆議院送付）
平和的目的のための原子力の利用における協力のための日本国政府とトルコ共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（第185回国会閣条第13号）（衆議院送付）

以上両件について岸田外務大臣、岸外務副大臣、木原防衛大臣政務官、田中経済産業大臣政務官、政府参考人及び参考人株式会社国際協力銀行代表取締役総裁渡辺博史君に対し質疑を行い、討論の後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

宇都隆史君（自民）、福山哲郎君（民主）、石川博崇君（公明）、中西健治君（みんな）、井上哲士君（共産）、アトコ猪木君（維新）、

小野次郎君（結い）
（第185回国会閣条第12号）
賛成会派 自民、民主、公明
反対会派 みんな、共産、維新、結い
（第185回国会閣条第13号）
賛成会派 自民、民主、公明
反対会派 みんな、共産、維新、結い

- 第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（閣条第1号）（衆議院送付）
武器貿易条約の締結について承認を求めるの件（閣条第2号）（衆議院送付）
以上両件について岸田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成26年4月22日（火）（第13回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（閣条第1号）（衆議院送付）
武器貿易条約の締結について承認を求めるの件（閣条第2号）（衆議院送付）
以上両件について岸田外務大臣、小野寺防衛大臣、岸外務副大臣、武田防衛副大臣、木原防衛大臣政務官、小泉内閣府大臣政務官、田中経済産業大臣政務官、小松内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行い、第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（閣条第1号）（衆議院送付）について討論の後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、藤田幸久君（民主）、
牧山ひろえ君（民主）、石川博崇君（公明）、
中西健治君（みんな）、井上哲士君（共産）、
アントニオ猪木君（維新）、小野次郎君（結い）
（閣条第1号）

賛成会派 自民、民主、公明、みんな、維新、
結い
反対会派 共産
（閣条第2号）
賛成会派 自民、民主、公明、みんな、共産、
維新、結い
反対会派 なし

○平成26年5月13日（火）（第14回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会の報告書提出後の対応に関する件、自衛隊員に対する叙勲に関する件、南シナ海での中越船舶衝突事案に関する件、海上自衛隊護衛艦乗組員の自殺事案に関する件、在日朝鮮総連中央本部の土地・建物の売却許可に関する件、アジア諸国との船舶安全に関する地域協力に関する件、オバマ米大統領のアジア歴訪に関する件、集団的自衛権に関する件、諸外国との防衛装備協力に関する件等について岸田外務大臣、小野寺防衛大臣、世耕内閣官房副長官、岸外務副大臣、奥野法務副大臣、西村内閣府副大臣、小松内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、白眞勲君（民主）、石川博崇君（公明）、アントニオ猪木君（維新）、
中西健治君（みんな）、井上哲士君（共産）

- 南インド洋漁業協定の締結について承認を求めるの件（閣条第8号）（衆議院送付）
二千四年の船舶のバラスト水及び沈殿物の規制及び管理のための国際条約の締結について承認を求めるの件（閣条第9号）（衆議院送付）
以上両件について岸田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成26年5月15日（木）（第15回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 南インド洋漁業協定の締結について承認を求めるの件（閣条第8号）（衆議院送付）
二千四年の船舶のバラスト水及び沈殿物の規制及び管理のための国際条約の締結について承認を求めるの件（閣条第9号）（衆議院送付）

付)

以上両件について岸田外務大臣、小野寺防衛大臣、世耕内閣官房副長官、石原外務大臣政務官、小松内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

三木亨君（自民）、白眞勲君（民主）、石川博崇君（公明）、小野次郎君（維結）、中西健治君（みん）、井上哲士君（共産）

（閣条第8号）

賛成会派 自民、民主、公明、維結、みん、
共産

反対会派 なし

（閣条第9号）

賛成会派 自民、民主、公明、維結、みん、
共産

反対会派 なし

○意匠の国際登録に関するハーグ協定のジュネーブ改正協定の締結について承認を求めるの件（閣条第6号）（衆議院送付）

千九百七十九年九月二十八日に修正された千九百六十八年十月八日にロカルノで署名された意匠の国際分類を定めるロカルノ協定の締結について承認を求めるの件（閣条第7号）（衆議院送付）

視聴覚的実演に関する北京条約の締結について承認を求めるの件（閣条第10号）（衆議院送付）

以上3件について岸田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成26年5月20日（火）（第16回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○意匠の国際登録に関するハーグ協定のジュネーブ改正協定の締結について承認を求めるの件（閣条第6号）（衆議院送付）

千九百七十九年九月二十八日に修正された千九百六十八年十月八日にロカルノで署名された意匠の国際分類を定めるロカルノ協定の締結について承認を求めるの件（閣条第7号）（衆議院送付）

視聴覚的実演に関する北京条約の締結につい

て承認を求めるの件（閣条第10号）（衆議院送付）

以上3件について岸田外務大臣、三ッ矢外務副大臣、牧野外務大臣政務官、横畠内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

宇都隆史君（自民）、藤末健三君（民主）、石川博崇君（公明）、アトコ猪木君（維結）、松沢成文君（みん）、井上哲士君（共産）

（閣条第6号）

賛成会派 自民、民主、公明、維結、みん、
共産

反対会派 なし

（閣条第7号）

賛成会派 自民、民主、公明、維結、みん、
共産

反対会派 なし

（閣条第10号）

賛成会派 自民、民主、公明、維結、みん、
共産

反対会派 なし

○平成26年5月22日（木）（第17回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会の報告書及び安倍内閣総理大臣の記者会見に関する件、安全保障に係る各種事例の法的解釈に関する件、太平洋島嶼国との関係に関する件、政府開発援助大綱の見直しに関する件、著作権の保護期間の戦時加算に関する件、日朝関係に関する件等について岸田外務大臣、小野寺防衛大臣、世耕内閣官房副長官、小泉内閣府大臣政務官、牧野外務大臣政務官、横畠内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、島尻安伊子君（自民）、福山哲郎君（民主）、藤田幸久君（民主）、牧山ひろえ君（民主）、石川博崇君（公明）、小野次郎君（維結）、井上義行君（みん）、井上哲士君（共産）

○平成26年5月27日（火）（第18回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 中国軍機による自衛隊機への異常接近事案に関する件、安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会の報告書及び安倍内閣総理大臣の記者会見に関する件、日朝関係に関する件、海外在住の日本人研究者への支援に関する件、日露関係に関する件、米軍無人偵察機の三沢飛行場への展開に関する件等について小野寺防衛大臣、岸田外務大臣、世耕内閣官房副長官、三ッ矢外務副大臣、富岡文部科学大臣政務官、横畠内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

宇都隆史君（自民）、藤田幸久君（民主）、白眞勲君（民主）、石川博崇君（公明）、アノトヲ猪木君（維結）、中西健治君（みん）、井上哲士君（共産）

- 核物質の防護に関する条約の改正の受諾について承認を求めるの件（閣条第3号）（衆議院送付）

刑を言い渡された者の移送に関する日本国とブラジル連邦共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第4号）（衆議院送付）

重大な犯罪を防止し、及びこれと戦う上での協力の強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第5号）（衆議院送付）

以上3件について岸田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成26年5月29日（木）（第19回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 安全保障の法的基盤の再構築に関する件について安倍内閣総理大臣、小野寺防衛大臣、岸田外務大臣、世耕内閣官房副長官、小泉内閣府大臣政務官、横畠内閣法制局長官、政府参考人及び参考人大阪大学大学院法学研究科教授坂元一哉君に対し質疑を行った。

- ・質疑（内閣総理大臣出席）

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、福山哲郎君（民主）、

石川博崇君（公明）、小野次郎君（維結）、中西健治君（みん）、井上哲士君（共産）、福島みずほ君（社民、委員外議員）、浜田和幸君（改革、委員外議員）、主濱了君（生活、委員外議員）

- ・質疑

〔質疑者〕

宇都隆史君（自民）、佐藤正久君（自民）、牧山ひろえ君（民主）、大野元裕君（民主）、石川博崇君（公明）、小野次郎君（維結）、中西健治君（みん）、井上哲士君（共産）

○平成26年6月3日（火）（第20回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 核物質の防護に関する条約の改正の受諾について承認を求めるの件（閣条第3号）（衆議院送付）

刑を言い渡された者の移送に関する日本国とブラジル連邦共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第4号）（衆議院送付）

重大な犯罪を防止し、及びこれと戦う上での協力の強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第5号）（衆議院送付）

以上3件について岸田外務大臣、小野寺防衛大臣、加藤内閣官房副長官、岸外務副大臣、牧野外務大臣政務官、横畠内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

三木亨君（自民）、白眞勲君（民主）、牧山ひろえ君（民主）、石川博崇君（公明）、アノトヲ猪木君（維結）、中西健治君（みん）、井上哲士君（共産）

- 核物質の防護に関する条約の改正の受諾について承認を求めるの件（閣条第3号）（衆議院送付）

刑を言い渡された者の移送に関する日本国とブラジル連邦共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第4号）（衆議院送付）

以上両件をいずれも承認すべきものと議決した。

(閣条第3号)

賛成会派 自民、民主、公明、維結、みん、
共産

反対会派 なし

(閣条第4号)

賛成会派 自民、民主、公明、維結、みん、
共産

反対会派 なし

- 重大な犯罪を防止し、及びこれと戦う上での協力の強化に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第5号)(衆議院送付)について討論の後、承認すべきものと議決した。

(閣条第5号)

賛成会派 自民、民主、公明、維結、みん
反対会派 共産

- 防衛省設置法等の一部を改正する法律案(閣法第20号)(衆議院送付)について小野寺防衛大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成26年6月5日(木)(第21回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 防衛省設置法等の一部を改正する法律案(閣法第20号)(衆議院送付)について小野寺防衛大臣、岸田外務大臣、木原防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

宇都隆史君(自民)、藤田幸久君(民主)、
石川博崇君(公明)、小野次郎君(維結)、
中西健治君(みん)、井上哲士君(共産)

(閣法第20号)

賛成会派 自民、民主、公明、維結
反対会派 みん、共産

○平成26年6月10日(火)(第22回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 安全保障に係る各種事例の法的解釈に関する件、安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会の報告書及び安倍内閣総理大臣の記者会見に関する件、国連安全保障理事会の非常任理事国選挙に関する件、戦没者の遺骨収集事業に関する件、自衛隊の指揮統制権に関する件、京丹後市への米軍の弾道ミサイル探知

レーダー配備に関する件、普天間飛行場移設問題に関する件等について岸田外務大臣、小野寺防衛大臣、世耕内閣官房副長官、牧野外務大臣政務官、横畠内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

佐藤正久君(自民)、牧山ひろえ君(民主)、
石川博崇君(公明)、アントニオ猪木君(維結)、
中西健治君(みん)、井上哲士君(共産)、
糸数慶子君(無)

- 投資の促進及び保護に関する日本国とサウジアラビア王国との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第11号)(衆議院送付)
- 投資の相互の自由化、促進及び保護に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第12号)(衆議院送付)

投資の自由化、促進及び保護に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第13号)(衆議院送付)

航空業務に関する日本国政府とビルマ連邦政府との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件(閣条第14号)(衆議院送付)

以上4件について岸田外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成26年6月12日(木)(第23回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 投資の促進及び保護に関する日本国とサウジアラビア王国との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第11号)(衆議院送付)
- 投資の相互の自由化、促進及び保護に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第12号)(衆議院送付)

投資の自由化、促進及び保護に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第13号)(衆議院送付)

航空業務に関する日本国政府とビルマ連邦政府との間の協定を改正する議定書の締結につ

いて承認を求めるの件（閣条第14号）（衆議院送付）

以上4件について岸田外務大臣、小野寺防衛大臣、世耕内閣官房副長官、三ッ矢外務副大臣、西川文部科学副大臣、牧野外務大臣政務官、坂井国土交通大臣政務官、横島内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

島尻安伊子君（自民）、藤田幸久君（民主）、白眞勲君（民主）、石川博崇君（公明）、アトノ猪木君（維結）、中西健治君（みんな）、井上哲士君（共産）、糸数慶子君（無）

○投資の促進及び保護に関する日本国とサウジアラビア王国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第11号）（衆議院送付）
投資の相互の自由化、促進及び保護に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第12号）（衆議院送付）

投資の自由化、促進及び保護に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第13号）（衆議院送付）

以上3件について討論の後、いずれも承認すべきものと議決した。

（閣条第11号）

賛成会派 自民、民主、公明、維結、みんな、無

反対会派 共産

（閣条第12号）

賛成会派 自民、民主、公明、維結、みんな、無

反対会派 共産

（閣条第13号）

賛成会派 自民、民主、公明、維結、みんな、無

反対会派 共産

○航空業務に関する日本国政府とビルマ連邦政府との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（閣条第14号）（衆議院送付）を承認すべきものと議決した。

（閣条第14号）

賛成会派 自民、民主、公明、維結、みんな、共産、無

反対会派 なし

○平成26年6月19日（木）（第24回）

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○障害者権利条約の実施状況の監視機関に関する件、中東情勢に関する件、集団的自衛権に関する件、慰安婦問題に関する件、防衛装備移転三原則に関する件、普天間飛行場移設問題に関する件等について小野寺防衛大臣、岸田外務大臣、世耕内閣官房副長官、西川文部科学副大臣、岸外務副大臣、武田防衛副大臣、横島内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

福山哲郎君（民主）、白眞勲君（民主）、アトノ猪木君（維結）、中西健治君（みんな）、井上哲士君（共産）、糸数慶子君（無）

○平成26年6月20日（金）（第25回）

○理事の補欠選任を行った。

○請願第2235号外10件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第14号外224件を審査した。

○外交、防衛等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○平成26年2月24日（月）、25日（火）

○在日米軍再編及び我が国の防衛等に関する実情調査

〔派遣地〕

山口県、広島県

〔派遣委員〕

末松信介君（自民）、佐藤正久君（自民）、松山政司君（自民）、三木亨君（自民）、福山哲郎君（民主）、石川博崇君（公明）、牧山ひろえ君（民主）、中西健治君（みんな）、井上哲士君（共産）、アトノ猪木君（維新）、小野次郎君（結い）